



2023年6月22日

各 位

上場会社名	株式会社宇野澤組鐵工所
代表者	代表取締役社長 樋口 勉
(コード番号	6396 スタンダード市場)
問合せ先責任者	取締役管理本部長 高木 貴温
(TEL	03-3759-4191)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月12日に、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は流通株式時価総額に関して2025年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)
当社の適合状況 及び その進捗	移行基準日時点 (2021年6月30日)	702人	3,072単位	8.13億円	27.4%
	2023年3月31日時点	676人	2,943単位	7.48億円	26.2%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
当社の計画に記載した 計画期間		—	—	2025年3月末	—

注) 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針を製造事業の収益を改善し、企業価値の向上により上場維持基準の適合を目指すとし、その重点課題を効率的生産体制の実現、徹底したコスト削減として「1. 生産方式の見直し」「2. 生産体制の見直し」「3. 販売戦略の再構築」「4. 販売戦略の再構築」の取り組みを行ってまいりました。

特に、「1. 生産方式の見直し」と「2. 生産体制の見直し」は、効率的生産体制の実現、徹底したコスト削減に直接影響し、当社製品の価格競争力の向上につながります。2018年4月より稼働した新生産管理システムにより、生産の見える化が図られ、納期管理及び資材調達の効率化に寄与しています。2022年4月からは「新たな営業戦略の実現」「生産性の向上」を重点課題とし、後記の取り組みを行っております。

このような取り組みの結果、2023年3月期の製造事業の収益は、セグメント損失51百万円となり、2021年3月期同損失290百万円、2022年3月同損失264百万円から改善しております。

○ 今後の課題と取組内容

I. 基本方針実現への課題

当社主製品は、生産部門、研究開発部門で使用する装置等に設置されるポンプ・送風機のため、当社業績は、国内外の景気動向及び各企業の設備投資動向の影響を受けます。また、製品は成熟産業の位置づけにあり、販売先業種は多岐にわたり、市場の範囲は広いものの、技術革新が起こりにくく、競合他社の技術力向上と生産能力の拡大により価格競争が激しくなっています。近時では、地政学リスクの高まり等様々な原因による世界的な部材不足、資源価格の高騰等当社を取り巻く環境は更に厳しい状況で推移するとみられます。このような環境に対し、製造事業の収益改善のための重点課題を「新たな営業戦略の実現」「生産性の向上」とし以下の取り組みを行うことにより、2025年3月までに上場維持基準を充たすことを目指します。

II. 課題への取組内容

当社は「新たな営業戦略の実現」「生産性の向上」を重点課題とし、具体策として以下の基本的な課題に地道に取り組んでまいります。

1. 新たな営業戦略

- ① 既存顧客に加え、成長分野を市場とする装置メーカー、エンジニアリング会社への営業活動を強化します。
- ② 付加価値の高い真空ポンプ、ブロワー、及び修理の拡販を重点的に推進します。
- ③ 佐賀のサービスセンターを移転新設し、九州地区の修理、メンテナンス事業を拡販します。

2. 新製品開発の推進

- ① 営業戦略実現のため他社製品と差別化可能な新製品の開発を目指します。
- ② 省電力をはじめとする環境負荷の少ない真空ポンプ、ブロワーの開発を目指します。
- ③ コスト競争力のある製品の開発を目指します。

3. 工場生産能力増強策の推進

- ① 生産性の高い高精度な自動工作機械の増設と置き換えを計画的に進めます。
- ② 効率的な生産を可能とするため工場レイアウトの改善を進めます。

4. 生産体制の見直し

- ① 多能工化を推進し機種別生産台数の変化にフレキシブルに対応できる体制を目指します。
- ② 工作機械の負荷をより正確に把握し適切な生産計画により内製化率を向上します。より効率的な生産実現のため生産技術部門を強化します。

5. 働き甲斐のある職場の実現

- ① 従業員のモチベーションを高め生産性向上を図るため評価制度、報酬制度の見直しを進めます。

以上